

2 ガス事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 13～16、29～31頁参照）

ガス供給戸数は5万8,264戸で、オール電化住宅等の増加の影響により、前年度に比べ1,096戸(1.8%)減少している。これに対し、供給区域内戸数は17万6,486戸で、前年度に比べ1,344戸(0.8%)増加している。この結果、普及率は33.0%と前年度に比べ0.9ポイント低下している。

ガス総販売量は3,884万1千m³で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う商業施設の営業自粛等の影響により、前年度に比べ116万1千m³(2.9%)減少している。用途別では、商業用が170万6千m³(16.1%)、工業用が67万8千m³(17.1%)それぞれ減少し、家庭用が46万9千m³(3.9%)、その他が75万4千m³(5.6%)それぞれ増加している。また、発生能力に対する平均送出量の割合を示す施設利用率は21.9%と前年度より0.3ポイント低下し、依然として低い水準にある。

建設改良事業は、横川2丁目地内などで導管整備(本年度末導管延長1,686km、前年度比13km増)を行ったほか、三口町地内などで老朽管を更新する工事を実施している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 17～18頁参照）

経常収益は60億830万3千円で、前年度に比べ4億9,875万7千円(7.7%)減少している。

このうち、収入の根幹である製品(ガス)売上は55億9,765万円で、前年度と比べると、販売量の減少及び原料価格の低下に伴う料金単価の引下げにより、4億8,729万2千円(8.0%)減少している。

イ 費用（審査資料 17～20頁参照）

経常費用は49億993万円で、前年度に比べ5億6,479万円(10.3%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、原料価格の低下及び販売量の減少により原料費が4億3,241万円(19.5%)減少している。

ウ 損益（審査資料 17、20～21頁参照）

経常収支では、10億9,837万3千円の経常利益であり、前年度に比べ6,603万3千円(6.4%)増加している。これに、特別修繕引当金の余剰分を計上したことによる特別利益35万円を加えた結果、当年度純利益は10億9,872万3千円となり、前年度に比べ5,838万4千円(5.6%)増加している。なお、当年度未処理欠損金は37億3,929万3千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 21頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は123.3%(前年度比4ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率も122.4%(同比3.4ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 23～24頁参照）

資産は157億3,880万5千円で、前年度に比べ4億9,761万9千円(3.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、老朽管を更新する工事等により固定資産が1億7,713万7千円(1.4%)増加し、現金・預金等の流動資産が6億7,475万6千円(17.2%)減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 23～26頁参照）

負債は106億7,934万7千円で、前年度に比べ15億9,634万2千円(13.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△14億8,962万2千円、15.7%減)では、償還期間が1年を超える企業債が14億4,492万4千円(16.2%)減少している。また、流動負債(同比△5,717万3千円、2.6%減)では、償還期間が1年以内の企業債が1億3,843万5千円(8.7%)減少し、未払金が7,558万5千円(16.8%)増加している。

資本は50億5,945万8千円で、前年度に比べ10億9,872万3千円(27.7%)増加している。

これは、当年度純利益の補てんにより欠損金が10億9,872万3千円(22.7%)減少したことによる。

イ 企業債（審査資料 25頁参照）

新たな企業債の借入れはなく、定時償還により元金15億8,336万円(同比△6,633万9千円、4.0%減)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は88億9,568万3千円と前年度より15億8,336万円(15.1%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は皆無となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 26頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、151.3%(同比26.8ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 27頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り23億1,229万4千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払い等の投資活動では12億8,464万3千円を費消し、財務活動でも企業債の償還により15億9,093万円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は26億1,961万6千円となり前年度に比べ5億6,327万9千円(17.7%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 28頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は4,039万2千円で前年度に比べ134万9千円(3.5%)増加している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金であり、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費分の2,879万7千円(前年度比63万円、2.2%増)及び職員の児童手当に要する経費分の1,159万5千円(同比71万9千円、6.6%増)である。

(6) むすび(審査意見)

本市ガス事業は、市民生活と産業活動に必要な安全でクリーンなエネルギーを安定的に供給する重要な役割を担っている。

業務実績では、オール電化住宅の増加などの影響により供給戸数の減少傾向が続いている。また販売量についても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う商業施設の営業自粛等の影響により前年度に比べ減少している。

建設改良事業では、主に供給施設で老朽管を更新する工事などを行っている。

収支状況については、ガス売上等の収益が減少したものの、それ以上に原料費等の費用が減少したため、経常利益は前年度より増加している。これに特別利益を加えた結果、総収支では10億9千万円余の純利益となり、当年度未処理欠損金は37億3千万円余と前年度よりも改善している。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であり、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われている実態がうかがわれ、資金面からみた経営状況は安定している。

本事業においては、コロナ禍における商業用等の需要減少など収益に係る状況が厳しいにもかかわらず、単年度収支で黒字となったことは評価できる。

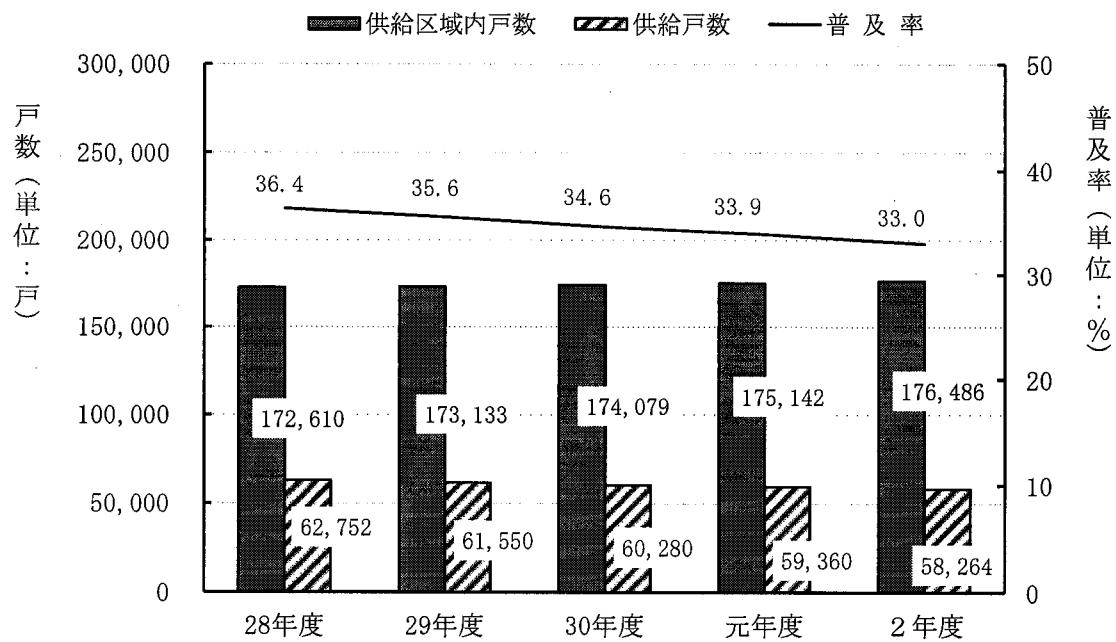
しかしながら、コロナ禍の影響がいつまで続くのか等の見通しは難しく、またコロナ禍以前から続いている供給戸数の減少傾向は本年度においても同様であったことから、黒字が10年続いているとしても、安心できる状況ではないと考えられる。

コロナ禍以前において、近年の一般ガス販売量の推移を見ると、家庭用の減少幅に比べて商業用の減少幅は小さいことから、相対的に商業用の重要性が増しているとも言える。こうしたことからも、新規需要の獲得について、引き続き家庭用の需要の維持、拡大に努めながら、商業用においてはホテル等の大口需要の新規獲得に特に注力するなど積極的な営業活動に取り組むことで、総販売量の拡大に努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 一般ガス普及率の推移



ア 供給区域内戸数は、前年度に比べ、1,344戸(0.8%)増加している。

イ 供給戸数は、前年度に比べ、1,096戸(1.8%)減少している。

ウ 普及率は、前年度に比べ、0.9ポイント低下している。これは、供給区域内戸数の増加に反し、供給戸数が減少したことによる。

(2) 一般ガス販売量の推移

(単位：販売量は千m³、年平均件数は件、1件当たり販売量はm³、増減比は%)

区分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		
		増減比		増減比		増減比		増減比		増減比	
家庭用	販売量	13,224	△ 4.6	13,545	2.4	12,536	△ 7.4	12,079	△ 3.6	12,548	3.9
	年平均件数	57,627	△ 1.7	56,568	△ 1.8	55,570	△ 1.8	54,672	△ 1.6	53,838	△ 1.5
	1件当たり販売量	229.5	△ 2.9	239.4	4.3	225.6	△ 5.8	220.9	△ 2.1	233.1	5.5
商業用	販売量	10,733	△ 0.3	10,808	0.7	10,606	△ 1.9	10,584	△ 0.2	8,878	△ 16.1
	年平均件数	4,458	△ 2.5	4,319	△ 3.1	4,200	△ 2.8	4,112	△ 2.1	4,050	△ 1.5
	1件当たり販売量	2,407.8	2.3	2,502.6	3.9	2,525.1	0.9	2,573.8	1.9	2,192.2	△ 14.8
工業用	販売量	3,996	5.9	4,071	1.9	3,894	△ 4.3	3,974	2.1	3,296	△ 17.1
	年平均件数	249	△ 3.5	239	△ 4.0	229	△ 4.2	219	△ 4.4	212	△ 3.2
	1件当たり販売量	16,058.1	9.8	17,062.0	6.3	16,974.7	△ 0.5	18,168.1	7.0	15,581.3	△ 14.2
その他	販売量	12,398	2.5	13,835	11.6	13,623	△ 1.5	13,365	△ 1.9	14,119	5.6
	年平均件数	1,105	△ 0.9	1,082	△ 2.1	1,058	△ 2.2	1,023	△ 3.3	989	△ 3.3
	1件当たり販売量	11,217.1	3.4	12,792.7	14.0	12,871.9	0.6	13,069.3	1.5	14,273.6	9.2
総販売量	40,351	△ 0.3	42,259	4.7	40,659	△ 3.8	40,002	△ 1.6	38,841	△ 2.9	
	1件当たり販売量	636.1	1.4	679.3	6.8	665.9	△ 2.0	666.4	0.1	657.3	△ 1.4

(注) 1 数値は、金沢市企業局事業年報に基づいて算出した。

2 その他は、公用及び医療用である。

ア 家庭用

前年度と比べると、オール電化住宅の増加などの影響により、年平均件数は834件減少しているが、冬場の気温が前年度と比べて低く推移したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い在宅需要が増加したことなどの影響などにより、暖房や給湯需要が増加し、販売量は1件当たりでは12.2m³、全体としては46万9千m³増加している。

イ 商業用

前年度と比べると、年平均件数は62件減少し、新型コロナウイルス感染症に伴う商業施設の営業自粛等の影響により空調需要等が減少したことなどにより、販売量は1件当たりでは381.6m³、全体としては170万6千m³減少している。

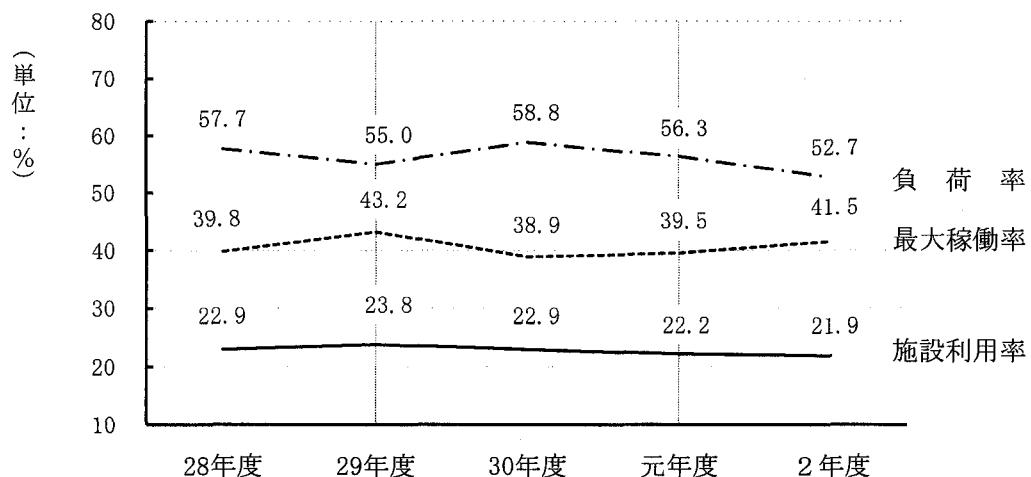
ウ 工業用

前年度と比べると、年平均件数は7件減少し、新型コロナウイルス感染症に伴う工場の事業自粛等の影響により空調需要等が減少したことなどにより、1件当たりでは2,586.8m³、全体としては67万8千m³減少している。

エ その他(公用及び医療用)

前年度と比べると、年平均件数は34件減少しているが、冬場の気温が前年度と比べて低く推移したことなどにより、空調需要等が増加し、1件当たりでは1,204.3m³、全体としては75万4千m³増加している。

(3) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均送出量}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大送出量}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均送出量}}{\text{一日最大送出量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減 又は不 用 額	執 行 率
事 業 収 益	7,392,718	6,592,988	-	△ 799,730	89.2
製 品 売 上	6,865,000	6,157,116	-	△ 707,884	89.7
営 業 雑 収 益	302,772	227,189	-	△ 75,583	75.0
簡易ガス収益	68,400	66,068	-	△ 2,332	96.6
営 業 外 収 益	152,446	142,265	-	△ 10,181	93.3
特 別 利 益	4,100	350	-	△ 3,750	8.5
事 業 費 用	6,118,019	5,193,524	14,464	910,031	84.9
営 業 費 用	5,391,803	4,607,300	-	784,503	85.5
営 業 雑 費 用	303,439	228,513	14,464	60,462	75.3
簡易ガス費用	62,538	59,596	-	2,942	95.3
営 業 外 費 用	355,239	298,115	-	57,124	83.9
予 備 費	5,000	0	-	5,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主にガス売上7億788万4千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

製造費(液化天然ガス原料費等)	6億6,557万2千円
供給販売費(有形固定資産減価償却費等)	1億 773万1千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減 又は 不用額	執行率
資本的収入(A)	7,480	7,375	-	△ 105	98.6
工事負担金	7,420	7,375	-	△ 45	99.4
回 収 金	50	0	-	△ 50	0.0
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資本的支出(B)	4,000,700	3,027,114	619,344	354,242	75.7
建設改良費	2,411,140	1,443,754	619,344	348,042	59.9
簡易ガス施設費	1,000	0	-	1,000	0.0
企業債償還金	1,583,360	1,583,360	-	0	100.0
貸付金	200	0	-	200	0.0
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0
差 引 (A)-(B)	△ 3,993,220	△ 3,019,739	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

回収金	△ 5万円
工事負担金	△ 4万5千円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

導管改良 (三口町地内等)	12億2,144万6千円
導管新設 (横川2丁目地内等)	3,978万5千円

(イ) 翌年度繰越額は、導管改良に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における供給施設費(導管改良等)3億3,703万2千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30億1,973万9千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	27億2,865万6千円
当年度分損益勘定留保資金	1億6,970万6千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	1億2,137万7千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金額	比 率
経 常 収 益	6,008,303	6,507,060	△ 498,757	△ 7.7
製 品 売 上	5,597,650	6,084,942	△ 487,292	△ 8.0
営 業 雑 収 益	210,273	209,046	1,227	0.6
附 帯 事 業 収 益	60,065	61,278	△ 1,213	△ 2.0
営 業 外 収 益	140,315	151,794	△ 11,479	△ 7.6
経 常 費 用	4,909,930	5,474,720	△ 564,790	△ 10.3
売 上 原 価	2,089,965	2,539,424	△ 449,459	△ 17.7
供 給 販 売 費	2,097,227	2,137,985	△ 40,758	△ 1.9
一 般 管 理 費	338,602	396,776	△ 58,174	△ 14.7
営 業 雑 費 用	208,777	214,764	△ 5,987	△ 2.8
附 帯 事 業 費 用	56,002	59,994	△ 3,992	△ 6.7
営 業 外 費 用	119,357	125,777	△ 6,420	△ 5.1
経 常 利 益	1,098,373	1,032,340	66,033	6.4
特 別 利 益	350	7,999	△ 7,649	△ 95.6
当 年 度 純 利 益	1,098,723	1,040,339	58,384	5.6

ア 収 益

(ア) 製品(ガス)売上は、原料価格の低下による料金単価の引下げのほか、販売量の減少に伴い4億8,729万2千円(8.0%)減少している。

なお、原料費調整制度による1m³当たりの調整単位料金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

調 整 単位料金	2年4月	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月	2年9月
	218.11	218.19	218.03	217.70	217.21	215.32
	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月	3年2月	3年3月
	211.88	207.20	203.18	201.05	201.71	204.33

(注) 調整単位料金は1か月の使用量が10m³以下の金額で、消費税等相当額加算前の額である。

(イ) 営業雑収益の増加は、主に次の項目の増減による。

器具販売収益	919万円 (5.8%)
受注工事収益	△ 795万8千円 (△ 15.7%)

(ウ) 附帯事業(簡易ガス)収益は、販売量は増加したものの、原料価格の低下による料金単価の引下げに伴い121万3千円(2.0%)減少している。

(エ) 営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入885万3千円(13.5%)の減少による。

(オ) 特別利益は、特別修繕引当金の余剰分を計上した35万円である。

(カ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ガス売上	5,759,345	6,192,025	6,245,703	6,084,942	5,597,650
受注工事収益	14,196	37,530	87,876	50,684	42,726
器具販売収益	174,592	157,506	176,210	158,229	167,419
長期前受金戻入	109,930	92,645	76,346	65,774	56,921
その他収入	155,725	158,809	156,576	147,431	143,587
特別利益	7,939	62,832	683	7,999	350
総収益	6,221,727	6,701,347	6,743,394	6,515,059	6,008,653

- (注) 1 ガス料金の改定状況 平成28年6月 平均改定率 0.08%
- 2 平成28年度の特別利益は、旧南部ショールーム用地(1,567.14m²)の売却益である。
- 平成29年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴い計上した練延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正益である。
- 平成30年度及び令和元年度の特別利益は、貸倒引当金の余剰分を計上したものである。

(キ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

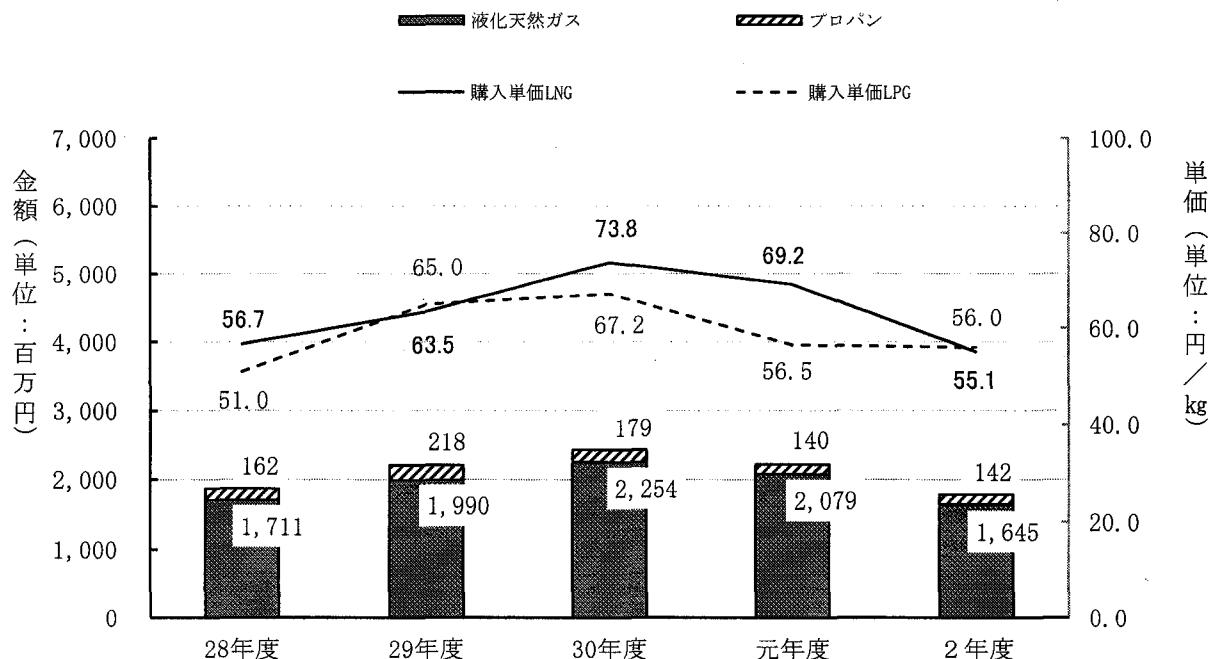
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ガス売上	収納額 未収額 収納率	5,955,777 332,235 94.7	6,420,174 338,900 95.0	6,468,772 349,047 94.9	6,378,010 316,884 95.3
	受納額 未収額 収納率	8,363 6,239 57.3	32,039 5,599 85.1	24,235 63,780 27.5	35,405 15,389 69.7
	器具販売収益	143,509 45,389 76.0	132,946 43,567 75.3	114,858 75,433 60.4	141,683 30,651 82.2
その他収入	収納額 未収額 収納率	62,163 34,919 64.0	57,510 31,251 64.8	56,303 61,030 48.0	52,511 36,835 58.8
	合計	6,169,812 418,782 93.6	6,642,669 419,317 94.1	6,664,168 549,290 92.4	6,607,609 399,759 94.3
					6,197,526 335,354 94.9

- (注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。
- 2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。
- 3 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 売上原価の減少は、主に液化天然ガス原料費4億3,395万4千円(20.9%)の減少による。

なお、原料費の推移は、次のとおりである。



(イ) 供給販売費の減少は、主に次の項目の増減による。

固定資産除却費	△ 6,290万9千円 (△ 87.5%)
手当等	△ 495万9千円 (△ 3.6%)
修繕費	3,043万円 (21.7%)

(ウ) 一般管理費の減少は、主に次の項目の増減による。

退職給付費	△ 1億4,731万3千円 (△ 71.1%)
給料	985万8千円 (40.4%)
委託料	7,363万円 (354.6%)

(エ) 営業雑費用の減少は、主に次の項目の増減による。

器具原価	△ 699万円 (△ 4.7%)
受託工事費	195万7千円 (4.0%)

(オ) 附帯事業費用の減少は、主に次の項目の減少による。

修繕費	△ 160万8千円 (△ 27.9%)
液化石油ガス原料費	△ 132万6千円 (△ 4.6%)
有形固定資産減価償却費	△ 121万3千円 (△ 11.4%)

(カ) 営業外費用の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債利息	△ 2,692万6千円 (△ 22.1%)
その他雑支出	2,040万6千円 (598.8%)

(キ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

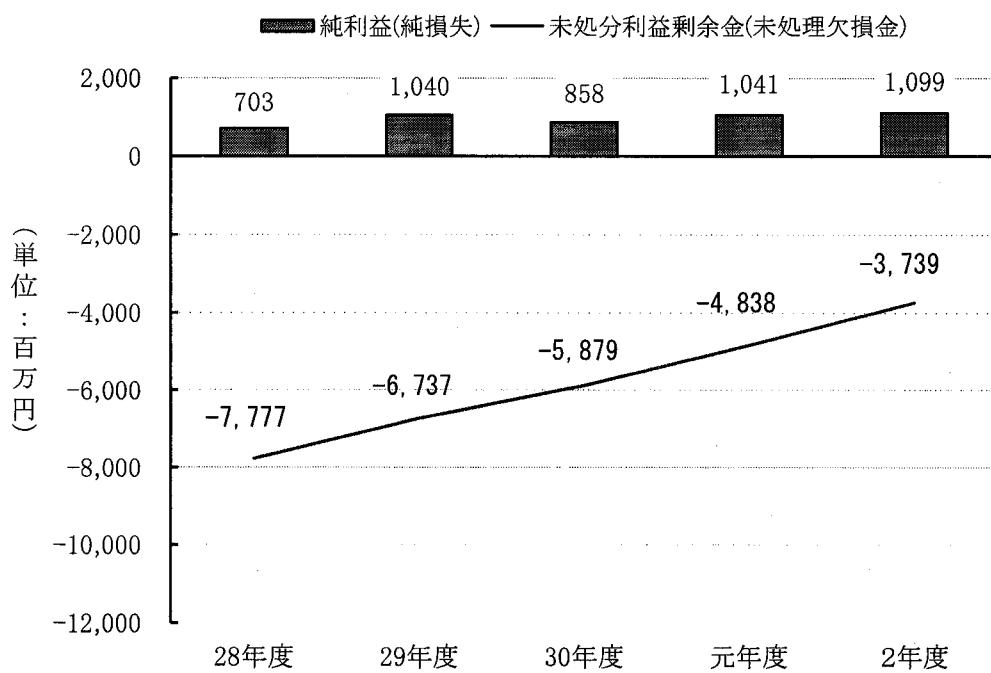
(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費 (退職給付費除く)	896,530 (775,159)	889,443 (775,615)	944,631 (770,533)	979,299 (772,111)	848,848 (788,973)
支払利息	217,478	184,235	151,746	121,889	94,963
減価償却費	1,346,645	1,303,698	1,226,769	1,154,207	1,126,716
原料費	1,872,883	2,207,956	2,433,100	2,219,223	1,786,813
その他費用	1,054,407	1,002,864	1,128,911	1,000,102	1,052,590
特別損失	130,699	72,869	-	-	-
総費用	5,518,642	5,661,065	5,885,157	5,474,720	4,909,930

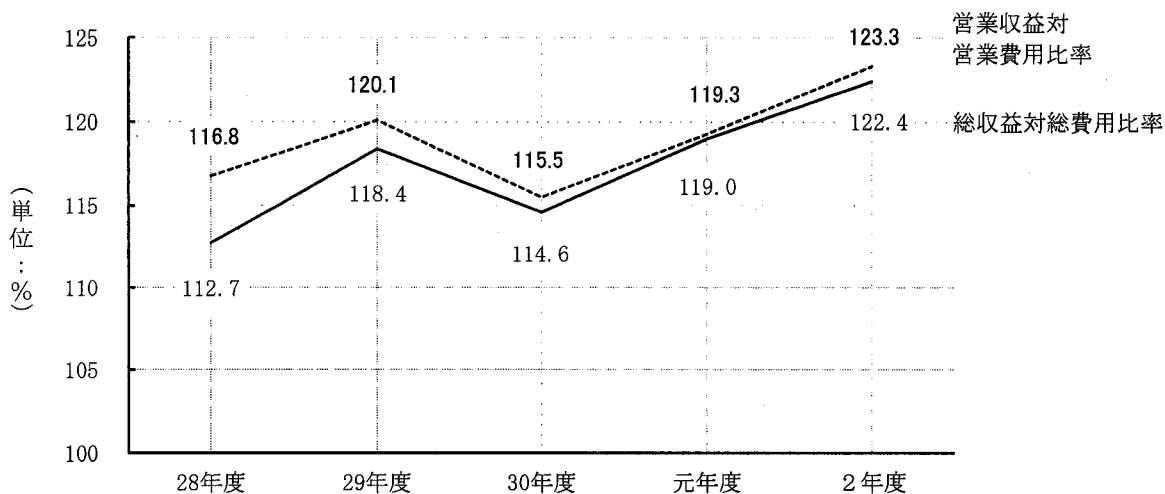
- (注) 1 その他費用には購入ガス(消化ガス)費を含む。
 2 平成28年度の特別損失は、港エネルギーセンター代替天然ガス製造設備(SNG設備)の除却に係る、その他特別損失である。
 平成29年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化分の修正による過年度損益修正損である。

ウ 損 益

- (ア) 経常利益の増加は、製品(ガス)売上等の経常収益が減少したものの、それ以上に売上原価等の経常費用が減少したことによる。
- (イ) 当年度純利益は、経常利益10億9,837万3千円に特別利益35万円を加えたことにより10億9,872万3千円となっている。
- (ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



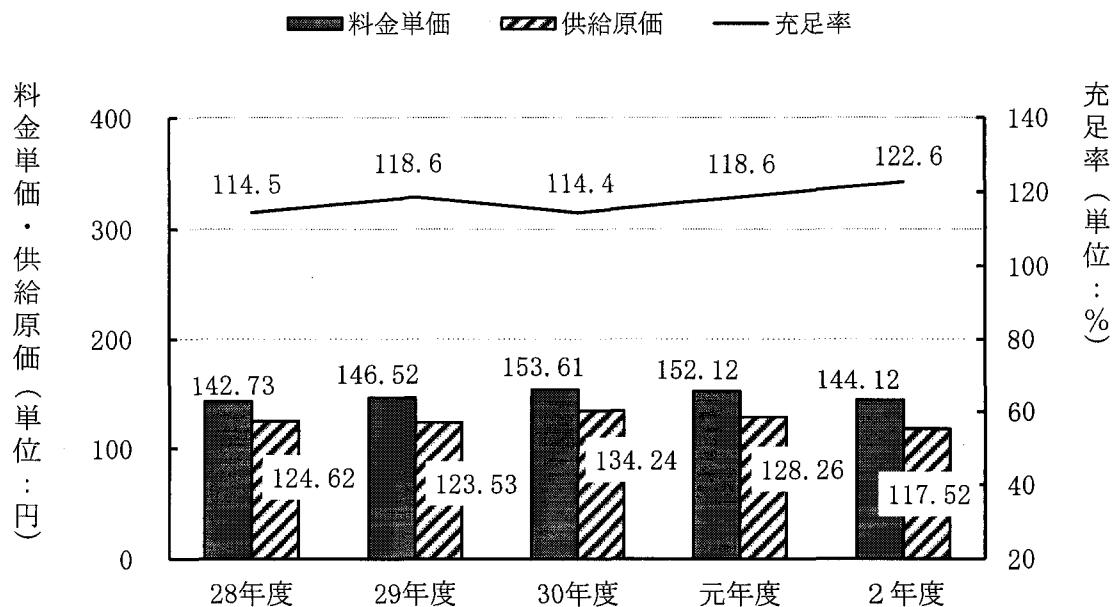
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



$$(注) 1 \text{ 料金単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{販売量}}$$

$$2 \text{ 供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{販売量}}$$

$$3 \text{ 充足率} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

なお、料金単価と供給原価の状況は、次のとおりである。

区分	2年度		元年度		(単位: 円/m³・%)	
	単価	構成比	単価	構成比	金額	比率
料金単価 (A)	144.12	100.0	152.12	100.0	△ 8.00	△ 5.3
供給原価 (B)	117.52	100.0	128.26	100.0	△ 10.74	△ 8.4
人件費	21.38	18.2	23.99	18.7	△ 2.61	△ 10.9
資本費	29.74	25.3	29.99	23.4	△ 0.25	△ 0.8
支払利息	2.44	2.1	3.05	2.4	△ 0.61	△ 20.0
減価償却費	27.30	23.2	26.94	21.0	0.36	1.3
原 料 費	46.00	39.1	55.48	43.2	△ 9.48	△ 17.1
その他の費用	20.40	17.4	18.80	14.7	1.60	8.5
差引 (A) - (B)	26.60	-	23.86	-	2.74	-

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金額	比 率
資 産	15,738,805	16,236,424	△ 497,619	△ 3.1
固 定 資 産	12,495,115	12,317,978	177,137	1.4
流 動 資 産	3,243,690	3,918,446	△ 674,756	△ 17.2
資 産 合 計	15,738,805	16,236,424	△ 497,619	△ 3.1
負 債	10,679,347	12,275,689	△ 1,596,342	△ 13.0
固 定 負 債	7,996,076	9,485,698	△ 1,489,622	△ 15.7
流 動 負 債	2,143,340	2,200,513	△ 57,173	△ 2.6
繰 延 収 益	539,931	589,478	△ 49,547	△ 8.4
資 本	5,059,458	3,960,735	1,098,723	27.7
資 本 金	8,784,411	8,784,411	0	0.0
剩 余 金	△ 3,724,953	△ 4,823,676	1,098,723	22.8
負債資本合計	15,738,805	16,236,424	△ 497,619	△ 3.1

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

供給設備	3億1,227万4千円(△ 3.1%)
業務設備	△ 4,855万2千円(△ 5.5%)
建物仮勘定	△ 5,084万2千円(△ 25.1%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は478億6,194万8千円であり、前年度と比べると9億4,658万2千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金額	比 率
製 造 設 備	7,940	7,940	0	-
供 給 設 備	142,517	191,300	△ 48,783	△ 25.5
業 務 設 備	1,524	3,583	△ 2,059	△ 57.5
建設仮勘定合計	151,981	202,823	△ 50,842	△ 25.1

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の減少による。

現金・預金	△ 5億6,327万9千円(△ 17.7%)
未収金	△ 6,302万2千円(△ 14.8%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	増減	
			金額	比率
ガス売上	308,525	343,978	△ 35,453	△ 10.3
器具販売収益	12,729	30,658	△ 17,929	△ 58.5
その他収入	42,846	52,486	△ 9,640	△ 18.4
未収金合計	364,100	427,122	△ 63,022	△ 14.8

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。

3 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
貸倒引当金	41,527	34,725	27,622	21,518	18,860

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根拠	区分	2年度	元年度	増減		
				件数	金額	
地方自治法 第236条第1項 (5年の消滅時効)	ガス売上	件数	866	1,258	△ 392 △ 31.2	
		金額	4,396	5,615	△ 1,219 △ 21.7	
民法第173条第1号 (2年の消滅時効)	器具販売収入等	件数	-	2	△ 2 △ 100.0	
		金額	-	5	△ 5 △ 100.0	
民法第170条第2号 (3年の消滅時効)	修繕工事収入	件数	4	1	3 300.0	
		金額	38	8	30 375.0	
民法第169条 (5年の消滅時効)	警報器リース料	件数	6	6	0 0.0	
		金額	1	1	0 0.0	
合計		件数	876	1,267	△ 391 △ 30.9	
		金額	4,435	5,629	△ 1,194 △ 21.2	

(注) 民法第173条第1号、第170条第2号及び第169条については、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号、令和2年4月1日施行)により、いずれも消滅時効が5年となるが、同法附則第10条第4項の規定により、施行日前に債権が生じた場合は、従前の例による。

イ 負債

(ア) 固定負債の減少は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの)14億4,492万4千円(16.2%)の減少による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退職給付引当金	147,642	219,349	343,823	508,250	504,923
特別修繕引当金	87,220	100,830	109,440	71,960	34,920

(注) 特別修繕引当金は、球形ガスホルダー開放検査に係るものである。

また、退職給付引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

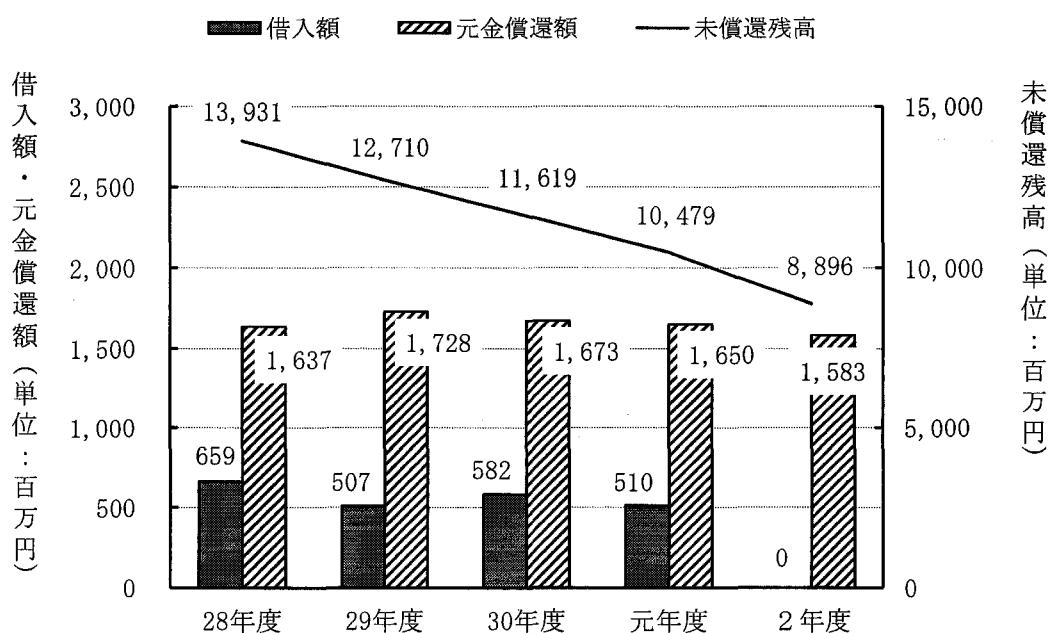
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退職給付引当金 (A)	147,642	219,349	343,823	508,250	504,923
退職給付引当金要引当 (B)	950,313	950,732	942,572	1,047,125	981,278
引当率 (A) / (B)	15.5	23.1	36.5	48.5	51.5
引当不足額 (B) - (A)	802,671	731,383	598,749	538,875	476,355

(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から15年間均等額を引き当てることとしている。

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年以内のもの) △ 1億3,843万5千円(△ 8.7%)
未払金 7,558万5千円(16.8%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金の4,954万7千円(8.4%)の減少による。

ウ 資 本

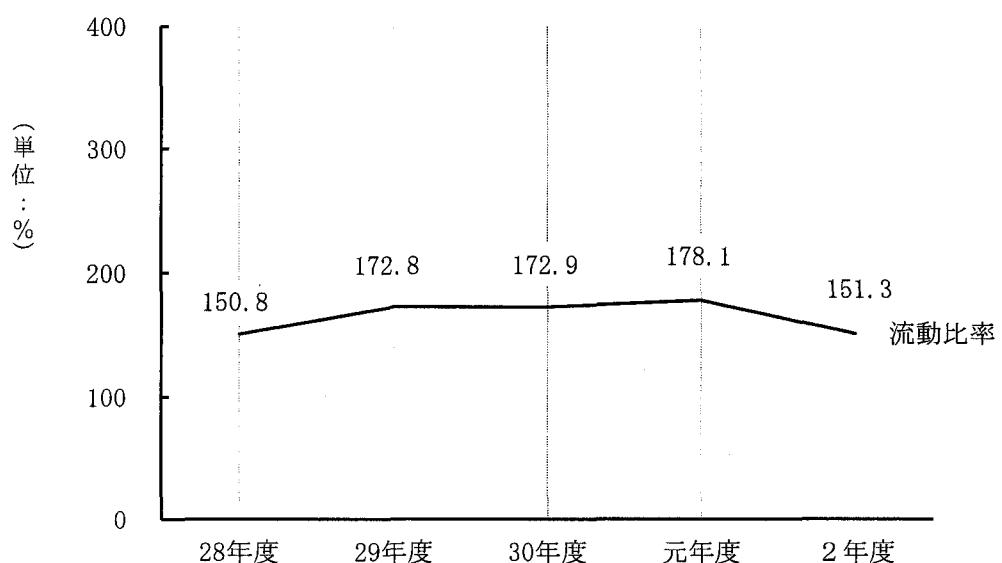
(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 剰余金の増加は、欠損金10億9,872万3千円(22.7%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金48億3,801万6千円を当年度純利益10億9,872万3千円で補てんした結果、37億3,929万3千円となっている。

(2) 財務比率の推移



.....(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	2年度	元年度	増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,098,723	1,040,339	58,384
減価償却費	1,126,716	1,154,207	△ 27,491
固定資産除却損	10,327	72,935	△ 62,608
貸倒り引当金の増減額(△は減少)	△ 2,658	△ 6,104	3,446
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,327	164,427	△ 167,754
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 37,040	△ 37,480	440
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,987	2,069	△ 82
長期前受金戻入額	△ 56,921	△ 65,774	8,853
受取利息及び受取配当金	△ 440	△ 704	264
支払利息	94,963	121,889	△ 26,926
未収金の増減額(△は増加)	62,953	153,144	△ 90,191
未払金の増減額(△は減少)	53,423	△ 101,228	154,651
未払費用の増減額(△は減少)	17,447	△ 7,786	25,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,980	16,064	△ 18,044
前払金の増減額(△は増加)	53,238	15,263	37,975
前受金の増減額(△は減少)	△ 6,618	△ 210	△ 6,408
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 145	92	△ 237
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,459	5,041	△ 7,500
小計	2,408,189	2,526,184	△ 117,995
利息及び配当金の受取額	509	520	△ 11
利息の支払額	△ 96,404	△ 123,796	27,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,312,294	2,402,908	△ 90,614
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,288,790	△ 1,298,032	9,242
無形固定資産の取得による支出	△ 3,228	142	△ 3,370
工事負担金による収入	7,375	0	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284,643	△ 1,297,890	13,247
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	510,000	△ 510,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,583,360	△ 1,649,699	66,339
リース債務の返済による支出	△ 7,570	△ 9,797	2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590,930	△ 1,149,496	△ 441,434
資金増減額(△は減少)	△ 563,279	△ 44,478	△ 518,801
資金期首残高	3,182,895	3,227,373	△ 44,478
資金期末残高	2,619,616	3,182,895	△ 563,279

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	増減	
			金額	比率
収益的収入に係る繰入金	40,392	39,043	1,349	3.5
営業外収益	40,392	39,043	1,349	3.5
補助金	40,392	39,043	1,349	3.5
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	28,797	28,167	630	2.2
職員の児童手当に要する経費	11,595	10,876	719	6.6

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 一般ガス事業

項 目		単位	2年度	元年度	増 減
供給普及状況	行政区域内戸数	戸	207,265	205,807	1,458
	供給戸数(A)	〃	58,264	59,360	△ 1,096
	供給区域内戸数(B)	〃	176,486	175,142	1,344
	普及率(A)/(B)	%	33.0	33.9	△ 0.9
	供給延件数	件/年	709,063	720,307	△ 11,244
設備管	気化装置	基	8	8	0
	最大ガス発生能力	m³/日	480,000	480,000	0
	原料貯槽	LNGタンク	基 数	4	4
		容 量	kL	1,500	1,500
		LPGタンク	基 数	2	2
		容 量	t	550	550
	ホルダー	基 数	基	2	2
		容 量	m³	99,000	99,000
	導管	中 壓 管	m	129,494	129,369
		中 間 壓 管	〃	518	518
		低 壓 管	〃	1,374,179	1,361,712
		供 給 管	〃	182,070	181,712
		計	〃	1,686,261	1,673,311
	メータ一取付数	個	64,591	65,414	△ 823
製造等	原 料	天 然 ガ ス	t/年	29,726	29,961
		プロパン	〃	2,603	2,466
	液化天然ガス生産量		m³/年	38,605,744	38,792,233
	購入ガス量		〃	0	473,538
	標準熱量	13Aガス	MJ/m³	46.0	46.0
送 出 量	販売量		m³/年	38,841,019	40,002,187
	自家使用量		〃	235,000	235,105
	勘定外ガス		〃	△ 766,797	△ 1,209,301
	計		〃	38,309,222	39,027,991
	一日最大	m³/日	199,029	189,546	9,483
	一日最小	〃	51,308	63,777	△ 12,469
	一日平均	〃	104,957	106,634	△ 1,677

項目		単位	2年度	元年度	増減
工事職員数	本支管	新設	件	1	9 △ 8
	改良	〃		10	157 △ 147
	修繕	〃		86	117 △ 31
	供給管	新設	〃	236	445 △ 209
		改良	〃	510	642 △ 132
		修繕	〃	46	23 23
	主事	損益勘定	人	24	24 0
	技師	資本勘定	〃	2	2 0
	技能士	損益勘定	〃	68	65 3
	合計	資本勘定	〃	14	13 1
	技能士	損益勘定	〃	8	10 △ 2
	合計	資本勘定	〃	0	0 0
	計	損益勘定	〃	100	99 1
	合計	資本勘定	〃	16	15 1

イ 簡易ガス事業

項目		単位	2年度	元年度	増減
供給普及状況	供給戸数 (A)	戸	849	857	△ 8
	供給区域内戸数 (B)	〃	1,440	1,440	0
	普及率 (A)/(B)	%	59.0	59.5	△ 0.5
	供給延件数	件/年	10,096	10,255	△ 159
設備	LPG集合装置	基	6	6	0
	導管 本支管	m	34,144	34,144	0
	供給管	〃	5,858	5,858	0
	管計	〃	40,002	40,002	0
送出量	メータ一取付数	個	849	857	△ 8
	販売量	m³/年	169,399	164,947	4,452
	勘定外ガス	〃	△ 986	586	△ 1,572
	計	〃	168,413	165,533	2,880
等	購入ガス	kg/年	339,432	329,836	9,596
	職員数	技師	人	1	0

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。

(2) ガス販売量等の他都市比較表

区分			令和2年度 金沢市	令和元年度 金沢市	令和元年度 類似公営 事業者 平均	左の内訳				
						仙台市	習志野市	上越市	福井市	東金市
業務概要	現在供給戸数	戸	59,113	60,217	101,635	345,353	79,911	46,891	22,107	13,912
	ガス販売量	1000MJ	1,805,514	1,858,534	3,868,186	12,663,550	2,711,803	2,718,658	750,907	496,010
	ガス売上高	百万円	5,658	6,146	9,106	31,168	5,449	5,503	2,425	985
	経常利益	百万円	1,098	1,032	746	2,822	364	180	354	9
	職員数	人	117	116	95	313	64	49	37	14
	導管延長	km	1,726	1,713	1,604	5,199	591	1,152	542	535
単位当たりのガス販売量	現在供給1戸当たりのガス販売量(m ³)	m ³ /戸	663.3	670.3	860.9	796.3	737.0	1,259.1	737.7	774.3
	職員1人当たりのガス販売量(m ³)	m ³ /人	335,133.5	347,948.9	842,788.1	878,646.2	920,197.5	1,204,928.8	440,744.9	769,423.2
	導管1km当たりのガス販売量(m ³)	m ³ /km	22,717.6	23,562.2	50,804.1	52,897.9	99,649.1	51,251.3	30,087.8	20,134.4

(注) 1 令和元年度の数値は、地方公営企業年鑑(H31.4.1～R2.3.31 総務省自治財政局編)に基づき算出した。

2 類似公営事業者の選定に当たっては、現在供給戸数における上位5者を選定した。